

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月22日

上場会社名 GFA株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8783 URL http://www.gfa.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 片田 朋希
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 主任 (氏名) 西野 麻衣 (TEL) 03-6432-9140
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,392	120.8	△298	—	△375	—	△488	—
2019年3月期	1,083	△32.0	△172	—	△280	—	△277	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △489百万円(—%) 2019年3月期 △274百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	△47.20	—	△32.6	△12.1	△12.4
2019年3月期	△29.54	—	△18.6	△10.1	△15.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 1百万円 2019年3月期 △46百万円

潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,448	1,479	42.7	124.48
2019年3月期	2,760	1,523	55.0	160.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,474百万円 2019年3月期 1,518百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△93	△222	△60	249
2019年3月期	141	△146	210	625

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,360	△1.3	△638	—	△671	—	△671	—	△56.70

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

特定子会社の異動はありませんが、当連結会計年度において、アトリエブックアンドベッド株式会社の全株式及び株式会社CAMELOTの株式の80%を取得し、当連結会計年度末日をみなし取得日として、両社を連結範囲に含めております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	12,149,300株	2019年3月期	9,787,300株
2020年3月期	300,449株	2019年3月期	300,449株
2020年3月期	10,339,812株	2019年3月期	9,385,138株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済の業況判断につきましては、日銀短観(2020年4月1日発表)によりますと、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)が大企業・製造業でマイナス8と前回調査(2019年12月13日発表)から8ポイント低下となり、7年ぶりのマイナス数値となりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け企業の景況感が悪化しております。

世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動の停滞が見られ、先行不透明な状態が続いております。

国内不動産業界につきましては、国土交通省(2020年3月18日発表)によりますと2020年1月1日時点での公示地価の全国全用途平均は1.4%プラスと5年連続の上昇となりました。都市圏ではオフィス需要が堅調で、地方圏では訪日客の増加により地価が上昇しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大で訪日客は急減しており、その影響が懸念されます。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高2,392,126千円(前年同期比120.8%増)となり、経常損失375,742千円(前年同期は280,716千円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純損失488,116千円(前年同期は277,276千円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①金融サービス事業

金融サービス事業につきましては、主としてファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行ってまいりました。ファイナンシャル・アドバイザー事業につきましては、取引先の資金調達支援や財務戦略の助言などに努めました。投融資事業につきましては、様々な事業者の事業資金需要に応える事業融資を実行しました。不動産投資事業につきましては、インバウンド向けのホステルの売却により収益を確保しました。また、1棟マンションを運用し賃料収入を得ました。

この結果、売上高は2,112,392千円、セグメント損失は247,391千円となりました。

②サイバーセキュリティ事業

サイバーセキュリティ事業につきましては、主として、海外製のサイバーセキュリティ商品を国内の民間企業向けに販売を行ってまいりました。

この結果、売上高は279,733千円、セグメント損失は51,429千円となりました。

なお、当社は2020年2月28日付でナイトクラブを運営する株式会社CAMELOTの株式の80%を取得し子会社化しており、また2020年2月28日付で宿泊施設を運営するアトリエブックアンドベッド株式会社の株式の100%を取得し子会社化しております。これら子会社は店舗空間のプロデュースを行い飲食及び宿泊施設の運営を行う「空間プロデュース事業」として報告セグメントに新たに追加しております。なお、これら子会社はみなし取得日を当連結会計年度末日とし当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しているため、当連結会計年度の経営成績にはその業績は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は2,673,977千円となり、前連結会計年度末に比べ78,726千円増加しました。これは主に、仕掛販売用不動産が644,824千円、営業投資有価証券が366,757千円増加した一方で、不動産物件の売却により販売用不動産が813,244千円減少したことなどによるものであります。固定資産は759,225千円となり、前連結会計年度末に比べ627,440千円増加しました。これはアトリエブックアンドベッド株式会社、株式会社CAMELOTを子会社化したことを主たる原因として、建物(純額)が261,097千円、のれんが228,620千円増加したことなどによるものであります。繰延資産は15,585千円となり、前連結会計年度末に比べ17,691千円減少しました。

この結果、総資産は3,448,789千円となり、前連結会計年度末に比べ、688,476千円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,564,382千円となり、前連結会計年度末に比べ1,365,388千円増加しました。これは長期借入金の振替を主たる原因として1年内返済予定の長期借入金が616,469千円、不動産売却に係る前受金の受領を主たる原因として前受金が649,876千円増加したことなどによるものであります。固定負債は405,211千円となり、前連結会計年度末に比べ632,997千円減少しました。これは主に、長期借入金が627,125千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,969,593千円となり、前連結会計年度末に比べ、732,390千円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,479,195千円となり、前連結会計年度末と比べ43,914千円減少しました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ222,400千円増加した一方で、親会社株主に帰属する当期純損失488,116千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.7%（前連結会計年度末は55.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は249,811千円となり、前連結会計年度末比375,512千円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は93,334千円となりました。これは主に販売用不動産の減少168,420千円及び前受金の増加654,302千円による増加があった一方で、営業貸付金の増加371,601千円、営業投資有価証券の増加368,805千円及び税金等調整前当期純損失481,504千円の計上による減少があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は222,162千円となりました。これは主に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出207,103千円による減少があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は60,015千円となりました。これは主に株式の発行による収入436,774千円及び長期借入れによる収入497,364千円による増加があった一方で、長期借入金の返済による支出1,008,853千円による減少があったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	55.0	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.1	29.94
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	821.8	1,243.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	5.3

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大により、国際通貨基金(2020年4月14日発表)が2020年の世界経済の成長率見通しをマイナス3.0%に引き下げました。日本経済につきましても、同様に大幅な景気の減速が予想され、特に2020年2月28日に子会社化した2社が営む宿泊業及び外食業については厳しい状況が続くものと予想されます。

以上により、2021年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高2,360,509千円(前期比1.3%減)、営業損失638,980千円、経常損失671,257千円、親会社株主に帰属する当期純損失671,933千円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び市場環境の変化等により業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、277,276千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度では488,116千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにおきましても、当連結会計年度において93,334千円のマイナスとなっております。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、中長期的には収益不動産の取得や投融資による安定した収益源を確保することにより、収益の改善・拡大を企図しております。また当連結会計年度に子会社化した株式会社CAMELOT及びアトリエブックアンドベッド株式会社は、今後、中長期的には当社グループの収益拡大・利益獲得に貢献するものと考えております。当社グループはこれらの既存事業を適切に推進することにより継続的に利益を獲得できる体制を構築します。

しかしながら、短期的には新型コロナウイルスの感染拡大の影響等により厳しい経営環境が続くものと思われるところ、財務状態の健全化を図る必要があると認識しております。このために現在、株式・新株予約権の発行による資金調達の可能性を検討しております。また運転資金を確保するために金融機関等からの借入による資金調達を既に実施しており、今後も継続して実施する予定であります。

これらの対応策を推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	625,323	249,811
売掛金	36,916	50,469
営業貸付金	217,965	424,245
営業投資有価証券	98,945	465,703
販売用不動産	1,526,446	713,201
仕掛販売用不動産	—	644,824
前渡金	157,425	58,428
その他	30,017	91,755
貸倒引当金	△97,789	△24,461
流動資産合計	2,595,251	2,673,977
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,857	263,954
リース資産(純額)	—	3,101
その他(純額)	1,925	59,539
有形固定資産合計	4,782	326,594
無形固定資産		
のれん	102,996	331,617
その他	1,655	1,738
無形固定資産合計	104,652	333,355
投資その他の資産		
長期営業債権	—	165,321
繰延税金資産	4,584	—
敷金及び保証金	7,348	94,660
その他	19,358	4,614
貸倒引当金	△8,942	△165,321
投資その他の資産合計	22,349	99,275
固定資産合計	131,784	759,225
繰延資産		
株式交付費	31,879	14,863
その他	1,397	721
繰延資産合計	33,276	15,585
資産合計	2,760,313	3,448,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,138	38,339
短期借入金	100,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	30,426	646,896
未払法人税等	253	10,421
未払金	18,279	71,825
前受金	9,439	659,316
その他	16,454	27,582
流動負債合計	198,993	1,564,382
固定負債		
長期借入金	1,030,892	403,767
繰延税金負債	1,316	608
その他	6,000	836
固定負債合計	1,038,209	405,211
負債合計	1,237,202	1,969,593

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	960,998	1,183,398
資本剰余金	995,798	1,218,198
利益剰余金	△416,346	△902,889
自己株式	△24,876	△24,876
株主資本合計	1,515,573	1,473,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,489	1,150
その他の包括利益累計額合計	2,489	1,150
新株予約権	3,675	2,560
非支配株主持分	1,372	1,652
純資産合計	1,523,110	1,479,195
負債純資産合計	2,760,313	3,448,789

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,083,019	2,392,126
売上原価	884,270	2,208,053
売上総利益	198,748	184,072
販売費及び一般管理費	371,173	482,893
営業損失(△)	△172,424	△298,821
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	19
還付消費税等	1,424	—
持分法による投資利益	—	1,314
業務受託料	—	2,724
その他	1,140	1,328
営業外収益合計	2,579	5,387
営業外費用		
支払利息	26,308	17,468
子会社株式取得関連費用	14,797	43,821
社債発行費等償却	4,804	2,268
株式交付費償却	17,647	18,571
持分法による投資損失	46,237	—
その他	1,076	179
営業外費用合計	110,872	82,308
経常損失(△)	△280,716	△375,742
特別利益		
関係会社株式売却益	46,459	—
新株予約権戻入益	—	1,114
持分変動利益	—	3
特別利益合計	46,459	1,117
特別損失		
事業譲渡損	—	5,850
減損損失	39,235	85,938
固定資産除却損	—	657
事務所移転費用	—	7,546
投資有価証券売却損	—	919
投資有価証券評価損	—	5,967
特別損失合計	39,235	106,879
税金等調整前当期純損失(△)	△273,492	△481,504
法人税、住民税及び事業税	1,559	1,747
法人税等調整額	2,322	4,584
法人税等合計	3,881	6,332
当期純損失(△)	△277,374	△487,836
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△97	279
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△277,276	△488,116

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	△277,374	△487,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,783	△1,339
その他の包括利益合計	2,783	△1,339
包括利益	△274,591	△489,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△274,493	△489,456
非支配株主に係る包括利益	△97	279

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	790,147	824,947	△139,070	△24,876	1,451,147
当期変動額					
新株の発行	170,850	170,850			341,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△277,276		△277,276
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	170,850	170,850	△277,276	—	64,425
当期末残高	960,998	995,798	△416,346	△24,876	1,515,573

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△293	△293	16,654	—	1,467,508
当期変動額					
新株の発行					341,701
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△277,276
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,783	2,783	△12,979	1,372	△8,823
当期変動額合計	2,783	2,783	△12,979	1,372	55,601
当期末残高	2,489	2,489	3,675	1,372	1,523,110

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	960,998	995,798	△416,346	△24,876	1,515,573
当期変動額					
新株の発行	222,400	222,400			444,801
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△488,116		△488,116
持分法の適用範囲の変動			1,574		1,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	222,400	222,400	△486,542	—	△41,740
当期末残高	1,183,398	1,218,198	△902,889	△24,876	1,473,832

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,489	2,489	3,675	1,372	1,523,110
当期変動額					
新株の発行					444,801
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△488,116
持分法の適用範囲の変動					1,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,339	△1,339	△1,114	279	△2,173
当期変動額合計	△1,339	△1,339	△1,114	279	△43,914
当期末残高	1,150	1,150	2,560	1,652	1,479,195

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△273,492	△481,504
減価償却費	19,754	2,191
減損損失	39,235	85,938
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,967
事業譲渡損益(△は益)	—	5,850
社債発行費等償却	4,804	2,268
株式交付費償却	17,647	18,571
のれん償却額	11,444	22,888
貸倒引当金の増減額(△は減少)	106,731	80,669
関係会社株式売却損益(△は益)	△46,459	—
受取利息及び受取配当金	△15	△19
支払利息	26,308	17,468
売上債権の増減額(△は増加)	11,005	15,290
営業債権の増減額(△は増加)	△4,176	1,415
仕入債務の増減額(△は減少)	13,190	△9,704
販売用不動産の増減額(△は増加)	273,986	168,420
前渡金の増減額(△は増加)	△39,228	100,187
未払金の増減額(△は減少)	△12,773	9,263
未払消費税等の増減額(△は減少)	5,487	△10,547
未収消費税等の増減額(△は増加)	52,157	△24,890
前受金の増減額(△は減少)	△5,054	654,302
営業貸付金の増減額(△は増加)	△36,781	△371,601
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	11,581	△368,805
預り保証金の増減額(△は減少)	△2,007	△6,000
持分法による投資損益(△は益)	46,237	△1,314
その他	△23,392	6,748
小計	196,192	△76,947
利息及び配当金の受取額	15	19
利息の支払額	△26,308	△17,468
法人税等の還付額	—	1,060
法人税等の支払額	△28,586	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,312	△93,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,693	△2,239
無形固定資産の取得による支出	△1,650	—
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
関係会社株式の売却による収入	400	—
投資有価証券の取得による支出	△10	—
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
差入保証金の差入による支出	△4,706	△4,042
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△126,412	△207,103
事業譲渡による支出	—	△10,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,072	△222,162

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	218,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△196,360	△100,000
長期借入れによる収入	—	497,364
長期借入金の返済による支出	△122,244	△1,008,853
新株予約権の発行による収入	—	6,471
新株予約権の発行による支出	—	△1,772
新株予約権の消却による支出	△4,277	—
株式の発行による収入	315,154	436,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,272	△60,015
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,512	△375,512
現金及び現金同等物の期首残高	419,811	625,323
現金及び現金同等物の期末残高	625,323	249,811

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「金融サービス事業」、「サイバーセキュリティ事業」及び「空間プロデュース事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「金融サービス事業」は、主にファイナンシャル・アドバイザー事業、投融資事業及び不動産投資事業の営業活動を行っております。

「サイバーセキュリティ事業」は、主にサイバーセキュリティ商品の販売活動をしております。

「空間プロデュース事業」は店舗空間のプロデュースを行い、飲食及び宿泊施設の運営を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は従来より金融サービス事業及びサイバーセキュリティ事業を主要な事業としておりましたが、当連結会計年度において空間プロデュース事業を行う株式会社CAMELOT、アトリエブックアンドベッド株式会社の2社を連結の範囲に含めております。当該事実に鑑み、報告セグメントとして「空間プロデュース事業」を新たに追加しております。なお、当該2社は当連結会計年度末日をみなし取得日として会計処理を行っているため、「空間プロデュース事業」についてはセグメント資産のみを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	981,016	102,003	1,083,019	1,083,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	981,016	102,003	1,083,019	1,083,019
セグメント損失	△121,195	△51,228	△172,424	△172,424
セグメント資産	2,591,846	168,466	2,760,313	2,760,313
その他の項目				
減価償却費	19,594	160	19,754	19,754
のれんの償却額	—	11,444	11,444	11,444
減損損失	39,235	—	39,235	39,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,803	—	29,803	29,803

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	2,112,392	279,733	—	2,392,126	2,392,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,112,392	279,733	—	2,392,126	2,392,126
セグメント損失	△247,391	△51,429	—	△298,821	△298,821
セグメント資産	2,577,061	35,568	836,159	3,448,789	3,448,789
その他の項目					
減価償却費	1,580	610	—	2,191	2,191
のれんの償却額	—	22,888	—	22,888	22,888
減損損失	5,104	80,834	—	85,938	85,938
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,149	1,090	—	2,239	2,239

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
C社	205,973	金融サービス事業
D社	160,748	金融サービス事業

(注) C社及びD社との契約上守秘義務を負っているため、社名の開示は控えております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
F社	1,927,089	金融サービス事業

(注) F社との契約上守秘義務を負っているため、社名の開示は控えております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する事項】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	計			
当期末残高	—	102,996	102,996	—	—	102,996

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融サービス事業	サイバーセキュリティ事業	空間プロデュース事業	計			
当期末残高	—	—	331,617	331,617	—	—	331,617

(注)のれんの償却額については、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	160円02銭	124円48銭
1株当たり当期純損失	29円54銭	47円20銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	277,276	488,116
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	277,276	488,116
普通株式の期中平均株式数(株)	9,385,138	10,339,812
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。